

世帯属性別の状況

1 世帯主の職業別の状況

(1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が3236万円と最も多い

貯蓄現在高についてみると、勤労者以外の世帯（世帯主の平均年齢64.6歳）の1世帯当たり貯蓄現在高は2238万円で、勤労者世帯（同46.4歳）の1273万円に比べ965万円多く、1.8倍の貯蓄を保有している。また、貯蓄年収比は410.6%となっており、勤労者世帯（174.4%）の2.4倍となっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（同46.6歳）が1645万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同45.6歳）が1371万円、労務作業者の世帯（同47.3歳）が944万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同56.0歳）が3236万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同54.5歳）が2904万円、無職の世帯（同69.4歳）が2360万円などとなっている。

前年と比べると、勤労者世帯では民間職員の世帯（前年1445万円）が5.1%の減少、勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯（同2476万円）が17.3%の増加、農林漁業従事者の世帯（同1738万円）が17.1%の増加となった。

負債現在高についてみると、勤労者以外の世帯の負債現在高は353万円で、勤労者世帯の655万円に比べ302万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が832万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が720万円、労務作業者の世帯が470万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯が1198万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯が1163万円、商人及び職人の世帯が668万円などとなっている。なお、無職の世帯は82万円となっており、有業者世帯に比べ極端に少なくなっている。

前年と比べると、勤労者世帯では官公職員の世帯（前年693万円）が20.1%と大きく増加し、勤労者以外の世帯では無職の世帯（同97万円）が15.5%の減少となった（図5、表7）。

図5 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高

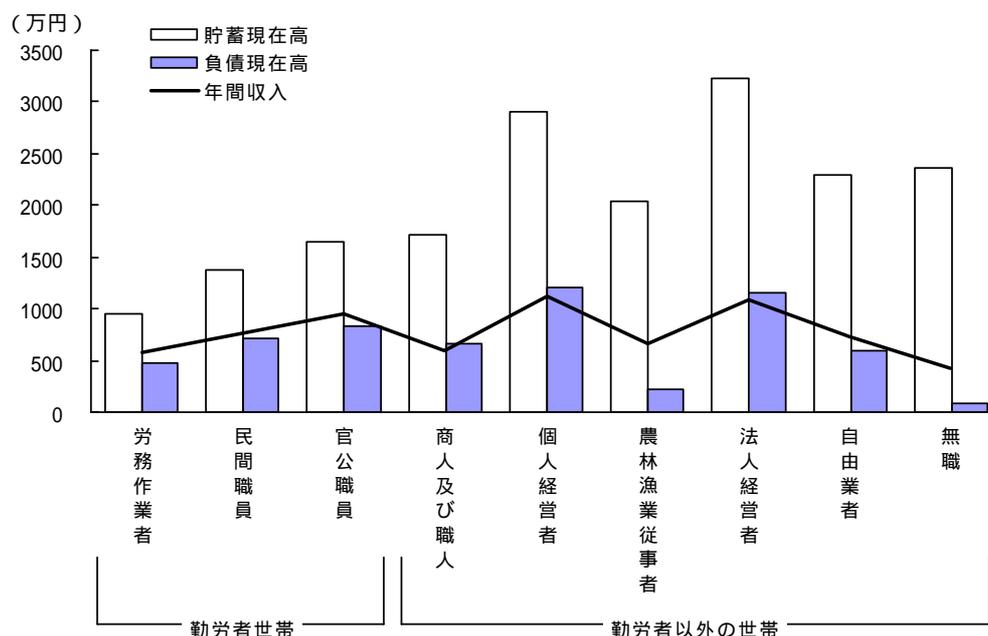


表7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高

世帯主の職業	世帯主の年齢 * (歳)	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 * (%)	負債現在高 (万円)	住宅・土地 のための 負債 (万円)	負債年収比 * (%)	負債現在高 に占める 住宅・土地 のための 負債の割合 * (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
全世帯	54.3	650	1692	260.3	524	463	80.6	88.4	1168
勤労者世帯	46.4	730	1273	174.4	655	605	89.7	92.4	618
労務作業	47.3	570	944	165.6	470	422	82.5	89.8	474
常用労務作業	47.2	572	941	164.5	475	427	83.0	89.9	466
職員	45.9	810	1436	177.3	746	697	92.1	93.4	690
民間職員	45.6	767	1371	178.7	720	673	93.9	93.5	651
官公職員	46.6	947	1645	173.7	832	773	87.9	92.9	813
勤労者以外の世帯	64.6	545	2238	410.6	353	277	64.8	78.5	1885
個人営業	59.0	633	1815	286.7	637	488	100.6	76.6	1178
商人及び職人	58.2	597	1712	286.8	668	512	111.9	76.6	1044
個人経営者	54.5	1118	2904	259.7	1198	961	107.2	80.2	1706
農林漁業従事者	65.4	662	2036	307.6	222	152	33.5	68.5	1814
その他	67.3	503	2443	485.7	216	175	42.9	81.0	2227
法人経営者	56.0	1084	3236	298.5	1163	947	107.3	81.4	2073
自由業者	55.7	735	2293	312.0	595	467	81.0	78.5	1698
無職	69.4	420	2360	561.9	82	67	19.5	81.7	2278
対前年増減率 (%)									
全世帯	0.3	-1.5	0.1	4.2	3.1	5.5	3.6	2.0	-
勤労者世帯	0.1	1.2	-1.5	-4.8	8.3	9.2	5.8	0.8	-
労務作業	-0.2	0.2	1.2	1.6	6.3	8.2	4.8	1.6	-
常用労務作業	-0.1	0.0	1.5	2.4	6.0	8.1	4.7	1.7	-
職員	0.2	1.0	-3.2	-7.7	8.0	8.6	5.9	0.5	-
民間職員	0.1	0.1	-5.1	-9.9	4.2	4.7	3.7	0.4	-
官公職員	0.2	2.8	2.3	-0.9	20.1	21.0	12.7	0.7	-
勤労者以外の世帯	0.4	-5.9	0.7	26.8	-6.9	-2.8	-0.7	3.3	-
個人営業	1.0	-7.0	1.7	24.6	-8.7	-4.1	-1.9	3.7	-
商人及び職人	0.8	-7.6	-1.3	18.2	-8.2	-1.7	-0.8	5.0	-
個人経営者	1.2	-4.2	17.3	47.5	-2.5	-2.5	1.9	0.0	-
農林漁業従事者	0.8	2.3	17.1	39.0	0.0	-13.1	-0.8	-10.3	-
その他	0.0	-4.4	-0.2	20.5	0.5	2.9	2.0	1.9	-
法人経営者	-1.7	-10.8	-18.0	-26.3	15.6	28.5	24.5	8.1	-
自由業者	-0.1	-1.1	15.6	45.0	-2.9	-9.3	-1.5	-5.5	-
無職	0.2	-2.6	2.3	26.9	-15.5	-18.3	-3.0	-2.8	-

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(年齢差)を示す。

(2) 負債保有世帯の負債現在高は法人経営者、個人経営者が多い

負債を保有している世帯について負債現在高をみると、勤労者以外の世帯の負債現在高は1178万円で、勤労者世帯の1242万円に比べ64万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が1465万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が1323万円、労務作業者の世帯が977万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯が2104万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯が2103万円、商人及び職人の世帯が1393万円などとなっており、無職の世帯が509万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）をみると、勤労者世帯ではいずれの職業においても負債現在高が貯蓄現在高を上回る負債超過となっているが、勤労者以外の世帯では商人及び職人並びに個人経営者を除いたすべての職業で貯蓄現在高が負債現在高を上回る貯蓄超過となっている。なお、いずれの職業においても、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢（表7参照）を下回っている（図6、表8）。

図6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）

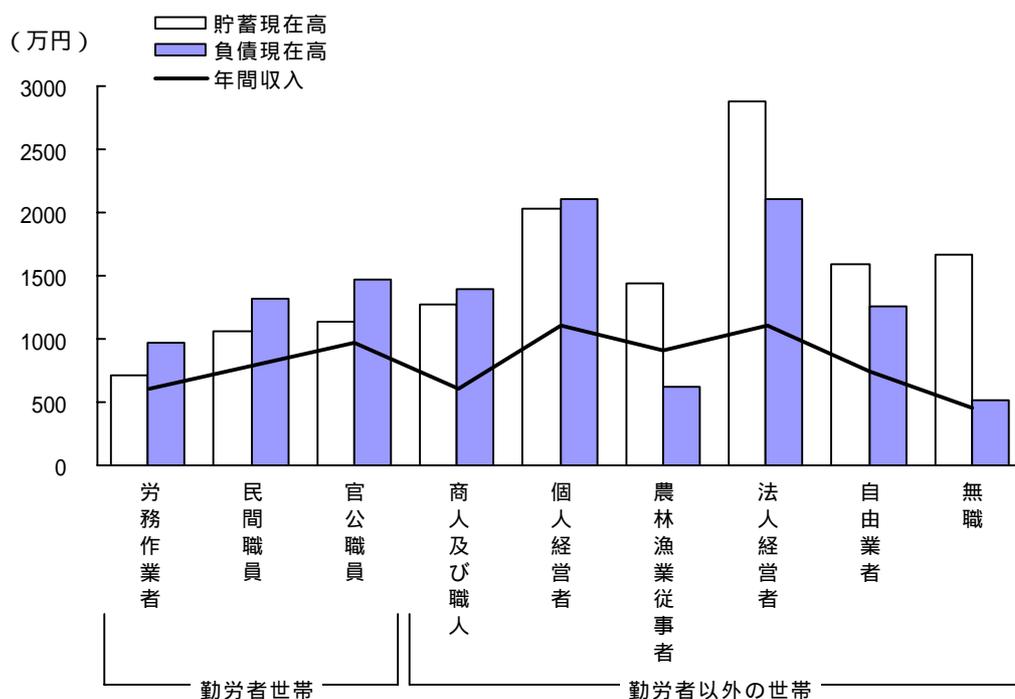


表8 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）

世帯主の職業	世帯主の年齢 * (歳)	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 * (%)	負債現在高		負債年収比 * (%)	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 *	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
					(万円)	(万円)			
全世帯	49.4	733	1178	160.7	1223	1080	166.8	88.3	-45
勤労者世帯	45.3	765	971	126.9	1242	1148	162.4	92.4	-271
労務作業	45.7	607	713	117.5	977	878	161.0	89.9	-264
常用労務作業	45.6	608	712	117.1	982	882	161.5	89.8	-270
職員	45.1	834	1084	130.0	1357	1266	162.7	93.3	-273
民間職員	44.9	792	1066	134.6	1323	1237	167.0	93.5	-257
官公職員	45.9	964	1136	117.8	1465	1362	152.0	93.0	-329
勤労者以外の世帯	58.9	661	1651	249.8	1178	923	178.2	78.4	473
個人営業	55.8	667	1337	200.4	1360	1042	203.9	76.6	-23
商人及び職人	55.4	601	1271	211.5	1393	1068	231.8	76.7	-122
個人経営者	53.0	1101	2032	184.6	2103	1682	191.0	80.0	-71
農林漁業従事者	61.0	916	1438	157.0	619	427	67.6	69.0	819
その他	62.0	652	1969	302.0	990	801	151.8	80.9	979
法人経営者	54.3	1111	2875	258.8	2104	1716	189.4	81.6	771
自由業者	51.4	748	1591	212.7	1258	983	168.2	78.1	333
無職	67.0	456	1667	365.6	509	413	111.6	81.1	1158
対前年増減率 (%)									
全世帯	0.0	-0.4	2.3	4.2	3.4	5.6	6.1	1.8	-
勤労者世帯	-0.1	1.1	0.1	-1.2	6.1	7.0	7.7	0.8	-
労務作業	-0.3	0.2	3.6	4.0	8.6	10.6	12.5	1.7	-
常用労務作業	-0.3	0.2	4.2	4.6	8.7	10.7	12.7	1.5	-
職員	0.1	0.4	-2.3	-3.6	4.0	4.5	5.7	0.4	-
民間職員	0.2	0.3	0.9	0.9	-1.1	-0.7	-2.4	0.4	-
官公職員	-0.2	1.0	-10.5	-15.2	21.6	22.7	25.7	0.9	-
勤労者以外の世帯	0.5	-4.3	6.2	24.9	-2.8	1.2	2.8	3.2	-
個人営業	0.8	-6.6	-7.8	-2.7	-4.6	0.4	4.3	3.8	-
商人及び職人	0.7	-11.2	-12.6	-3.4	-3.3	3.5	19.1	5.0	-
個人経営者	1.7	6.2	15.1	14.4	-8.0	-8.0	-29.3	0.0	-
農林漁業従事者	0.3	15.9	26.9	13.6	7.3	-4.9	-5.4	-8.8	-
その他	-0.3	-2.1	17.4	50.2	1.7	3.6	5.7	1.5	-
法人経営者	-0.9	-10.3	5.7	39.3	1.5	11.4	22.1	7.3	-
自由業者	-1.0	-6.5	13.2	37.1	-3.2	-9.5	5.7	-5.4	-
無職	0.6	-0.4	20.1	62.5	-8.8	-12.3	-10.2	-3.3	-

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差（年齢差）を示す。